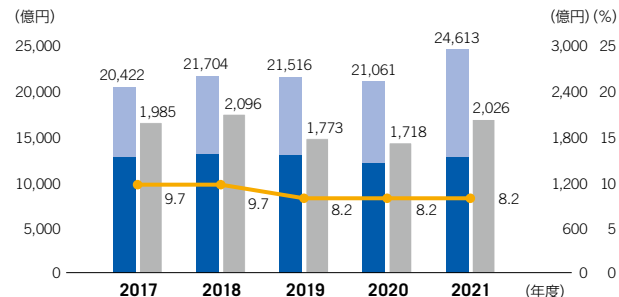


財務ハイライト

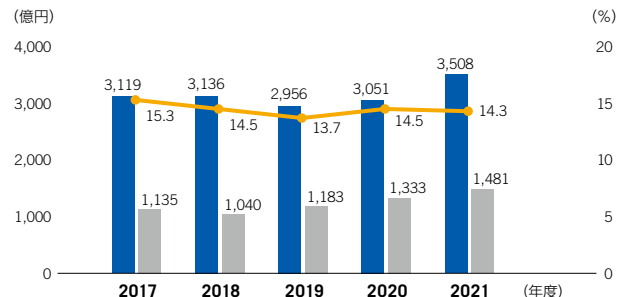
売上高(国内・海外)、営業利益、売上高営業利益率



(左軸) ■ 国内売上高 ■ 海外売上高
(右軸) ■ 営業利益 ◆ 売上高営業利益率

2021年度は、COVID-19による影響を受けた前年度からマテリアル領域において需要が回復したことに加え、住宅領域における海外事業の伸長や、収益性向上の取り組み等により、売上高、営業利益ともに大幅な増収・増益となりました。海外売上高はM&Aを含めた海外事業展開の拡大により増加し、2021年度には全体の5割弱を占めています。

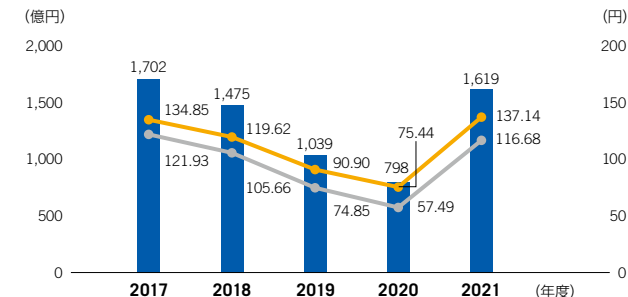
EBITDA*1、減価償却費(有形・無形・のれん)、売上高EBITDA率



(左軸) ■ EBITDA ■ 減価償却費(有形・無形・のれん) (右軸) ◆ 売上高EBITDA率
*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(有形・無形・のれん)

積極的な設備投資やM&Aにより減価償却費が増加傾向にあることから、当社グループのキャッシュ創出力を示す指標としてEBITDAを主要なKPIと位置付けています。2018年度の減価償却費の減少は、同年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したことによるものです。

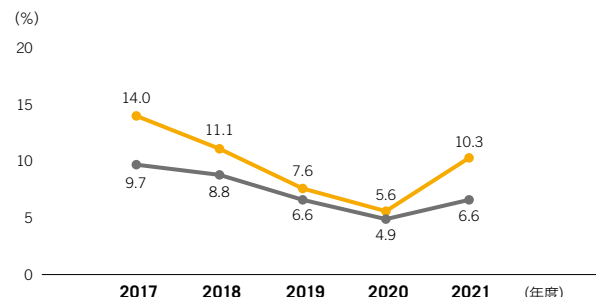
親会社株主に帰属する当期純利益、EPS、のれん償却前EPS



(左軸) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益
(右軸) ◆ のれん償却前EPS ◆ EPS

2021年度の当期純利益は、特別損益の改善や、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.における組織再編に伴う税金費用が前年度比で減少したことにより、大幅な増益となりました。それに伴い、EPSも増加しました。また、当社は日本会計基準を採用し、のれんの償却を実施していることから、参考としてのれん償却前EPSを示しています。

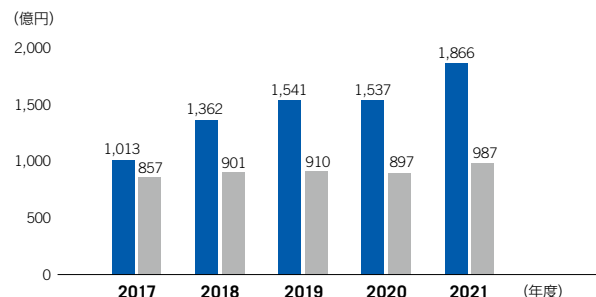
ROE*2、ROIC*3



◆ ROE ◆ ROIC
*2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本
*3 ROIC = (営業利益 - 法人税等) ÷ 期中平均投下資本

利益創出における効率を示す指標として、ROEおよびROICを重要なKPIと位置付けています。さまざまな経営環境の変化等による利益減少に加え、M&Aを含めた成長投資に伴う資金調達増加、利益成長に伴う自己資本や投下資本の増加により、2020年度まではROE、ROICともに低下傾向でしたが、2021年度は利益の改善に伴い上昇しています。

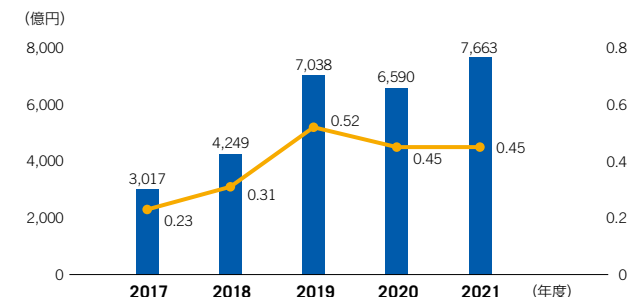
設備投資額、研究開発費



■ 設備投資額 ■ 研究開発費

脱炭素、DX関連等の基盤強化を含む中期的成長に向けた設備投資や、ヘルスケア領域を中心とした研究開発を積極的に行っています。2020年度はCOVID-19の影響を踏まえた投資の厳選等により2019年度並みとなりましたが、2021年度は業績の回復に伴い設備投資額、研究開発費ともに増加しています。

有利子負債*4、D/Eレシオ

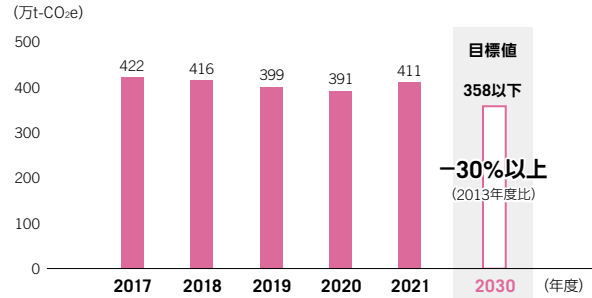


(左軸) ■ 有利子負債 (右軸) ◆ D/Eレシオ
*4 2019年度より、リース債務を除いた金額を記載

市況上昇に伴い売上債権や棚卸資産等の運転資本が増加したことや、ヘルスケア領域を中心としたM&Aにより資金需要が増加したことにより、2021年度は有利子負債が増加しましたが、利益成長に伴う自己資本の増加により2021年度末のD/Eレシオは前年度末並みとなり、引き続き健全な財務体質を維持しています。

非財務ハイライト

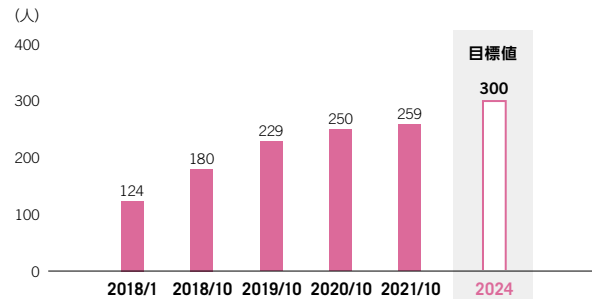
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 1, Scope 2)



対象範囲: 当社グループ連結対象の生産拠点
 * 2021年度は速報値であり、第三者機関による保証を受けて変更が生じる場合があります。

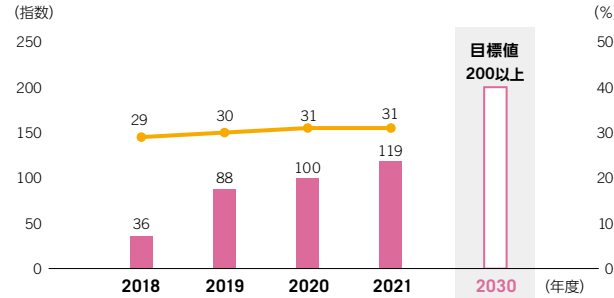
カーボンニュートラルへの道筋をより明確にするため、2030年度のGHG排出量を、基準年である2013年度の511万t-CO₂eから30%以上削減することを目標として掲げています。目標達成に向けて、今後も排出量削減に努めます。

高度専門職人数



新事業創出や事業強化に積極的に関わり、貢献することが期待できる人材を「高度専門職」として任命、育成、処遇しています。企業価値向上に加え、人材の成長と優秀な外部人材の獲得にもつながっています。また、事業戦略等に対応して、高度専門職を任命すべき技術領域・専門領域を毎年見直し、より活用しやすくしています。

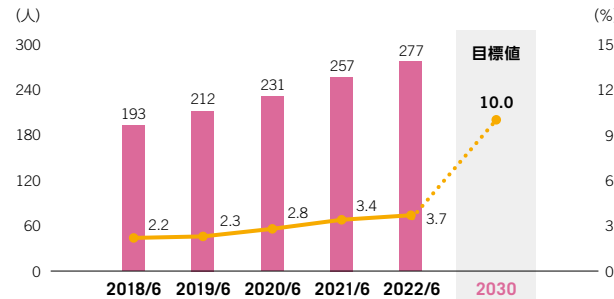
環境貢献製品を通じたGHG排出量削減貢献



(左軸) ■ 環境貢献製品のGHG排出削減貢献量*1 (右軸) ◆ 環境貢献製品の売上高比率*2
 (注) GHG排出削減貢献量は社外の有識者の意見に基づくLCA観点での当社算定によるものです。
 *1 2020年度を基準(100)とする
 *2 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率

ライフサイクル全体で環境改善に貢献する当社グループ製品・サービスを環境貢献製品と定義し、認定しています。社会全体のGHG排出量削減に向け、環境貢献製品の開発に取り組めます。

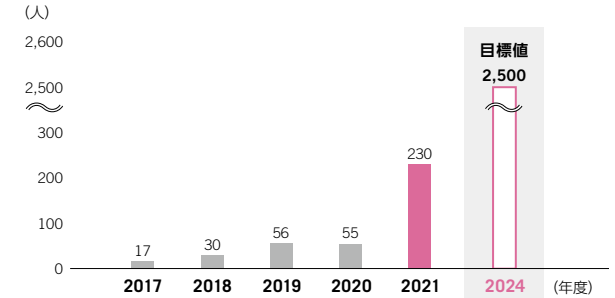
女性管理職人数、ラインポスト+高度専門職における女性比率



(左軸) ■ 女性管理職人数 (右軸) ◆ ラインポスト+高度専門職における女性比率
 対象範囲: 旭化成(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)

事業環境の急速な変化の中で、当社グループが継続的に価値を生み出していくためには多様な人材の力を活かし共創力を高めていくことが必要です。女性の登用をKPIとし、KPIが達成される環境・条件を整えることを通じて、女性を含む多様な人材が組織内のさまざまな場面で活躍する状況を実現していきます。

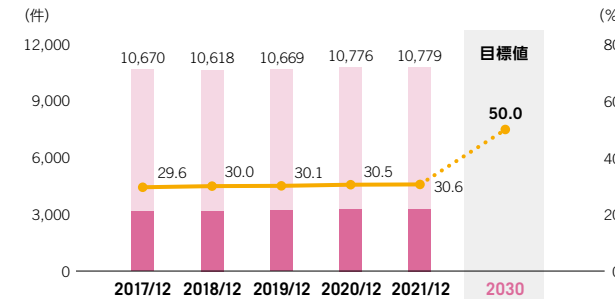
デジタルプロフェッショナル人材数



(注) 2020年度までの数値は、データ分析を専門とする人材のみを集計しています。
 対象範囲: グローバル全従業員

グローバル全従業員がデジタル技術活用の意識を持ち、業務に取り組めるよう、ボトムアップ型の人材育成を進めます。特に事業の課題解決や新しい価値、ビジネスモデルの創出を高度なデジタル技術とデータ活用で実現する人材を、デジタルプロフェッショナル人材と定義し、育成・獲得を積極的に推進することで2024年度に2,500人まで増やすことを目指します。

有効特許件数、GG10関連有効特許件数割合



(左軸) ■ 全体有効特許件数(うち、■はGG10関連) (右軸) ◆ GG10関連有効特許件数割合
 (注) 有効特許とは、特許権および特許出願のうち権利が消滅していないものであり、ここでの件数は特許ファミリー数(発明単位の件数)を表します。

事業に貢献する特許ポートフォリオを構築すべく、知財価値の最大化に注力しています。今後、成長を牽引する10の事業(GG10)に関する有効特許件数の割合を高め、競争優位性のさらなる向上を目指します。